

Management Interview

利益面で大幅な改善を達成し、
営業利益、経常利益、当期純利益で
過去最高益となりました。

Question

1

平成19年3月期の決算の概要について説明してください。

A

当社は昨年5月に、新たな事業付加価値の増大と企業価値の最大化を目指すことを骨子として中期経営計画『FORWARD 08』を策定いたしました。当期は、その初年度として、情報機器事業やオプト事業など成長分野に経営資源を集中して、『ジャンルトップ戦略』を推進してまいりました。

情報機器事業では、カラーMFPの販売拡大に取り組みました。「bizhub(ビズハブ) C352」など新製品4機種を投入し、特に中高速領域に重点をおいた品揃えに努めました。当社のカラーMFPの販売は

代表執行役社長

太田 義勝

Management Interview

成長戦略を加速し新たな事業付加価値の増大を目指す

好調に推移し、欧米市場では昨年に引き続きトップグループの地位を得ています。オプト事業では、他社に先行してBD（ブルーレイディスク）方式など次世代DVD用光ピックアップレンズの量産出荷が始まりました。また、需要増加が続く液晶パネルの基幹部材であるTACフィルムを生産する第4工場が昨年9月に竣工するなど、生産能力の増強にも努めました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比3.8%減収の1兆276億円、営業利益は24.7%増益の1,040億円、経常利益は27.7%増益の980億円、そして前期は多額の損失を計上した当期純利益は725億円と大きく黒字に転換しました。売上高につきましては、事業終了の過程にあるフォトイメージング事業での1,393億円の売上減の影響でグループ全体では減収

となりましたが、情報機器事業やオプト事業など他の事業分野ではすべて前期比増収となりました。利益面では、医療・印刷用フィルムの原材料に用いる銀価格の高騰や競争激化にともなう価格下落もありましたが、コストダウンや新製品投入による採算改善により、当期の営業利益は初めて1,000億円の大台にのりました。経常利益および当期純利益につきましても、いずれも過去最高益となりました。

『FORWARD 08』は平成18年度から20年度までの3カ年計画です。その初年度としては良いスタートとなりましたが、これに慢心せずさらに次の成長へ向けての取り組みを強化していきます。

Question

2

中期経営計画『FORWARD 08』2年目の取り組みについて説明してください。

A

当社グループの成長戦略をさらに加速し、目標の達成をより確実なものとするため、『FORWARD 08』のブラッシュアップ*を全面的に行いました。

各事業領域において重点項目を絞り込み、それらに対する具体的な展開施策をアクションプランに落とし込みました。

平成19年度から20年度での成長を確実なものにするためには、カラーMFPやTACフィルムなど既存の重点分野をさらに強化する取り組みが重要となります。その次のステップとしては、それらの重点分野が持つ事業基盤や技術資産を活用して、それらの周辺領域で当社の業容を拡大することが必要となります。さらに中長期的な視点で当社グループの持続した成長を見

据えて、新たな将来事業の育成にも取り組む必要があります。今回のブラッシュアップによって、これらの成長戦略を進めていくために必要な仕込みをしています。

さらに、この成長戦略を進めていく上では、当社グループの企業体質の強化も重要な課題となります。ソフト開発力など事業基盤を強化すること、強固な財務体質を確立すること、そしてこれらの施策を進めていく人材の強化や企業文化・風土の改革にも取り組んでいきます。

*中期経営計画の進捗や経営環境を踏まえ、『FORWARD 08』を確実に達成し、さらに加速させるための取り組みを意図しています。

Management Interview

Question

3

フォトイメージング事業の終了についての進捗状況を説明してください。

A

当社は、昨年1月にフォトイメージング事業の終了を決定し、最終的に平成19年9月末までにすべての事業を終了させる計画に沿って、様々な分野で膨大な案件に対応してきました。

この決定に沿って、昨年3月末にはカメラ事業を終了し、同時にデジタルカメラにかかわる一部資産をソニー株式会社へ譲渡しました。当期は、フィルムおよび印画紙の生産品種や数量を絞り込みながら、本年3月末をもって生産活動を終了しました。これにともなって、印画紙を生産する小田原サイトおよび写真関連製品の国内販売事業を大日本印刷株式会社およびその子会社へ譲渡しました。また、国内外の販売会社や事業所

も本年9月末までには順次閉鎖または譲渡を完了する予定です。

創業事業の終了はまさに苦渋の決断であり、また多くの困難もありましたが、全社一丸となって終了作業に取り組んだ結果、決定から極めて短期間のなかで概ね事業終了に至ることができました。これからは、フォトイメージング事業で培った資産を新たな成長のパワーとして活かし、当社グループの企業価値の増大に邁進していく所存です。

Question

4

剰余金の配当について説明してください。

A

平成18年3月期においてフォトイメージング事業の終了にともなう多額の特別損失を計上したことから、当期の中間配当は見送らせていただき、株主の皆さまには大変ご迷惑をおかけいたしました。

ここにご報告しましたとおり、当平成19年3月期決算では、事業強化に取り組んでいる情報機器事業やオプト事業などの成長がけん引したことによって業績は著しく回復し、営業利益から当期純利益まですべて過去最高益を計上することができました。また、フォトイメージング事業の終了作業は計画に沿って進捗し、当期をもって概ね事業終了に至ることができました。

このように復配の体制も整いましたので、株主の皆さまのこれまでのご支援にもお応えするため、当期の剰余金の配当として、1株当たり10円の配当を実施させていただくことを取締役会で決定しました。なお、当社グループの企業価値の最大化を目指す中期経営計画『FORWARD 08』の達成に向けて、内部留保を充実させ、成長分野への戦略投資や財務体質の強化に積極的に取り組むとともに、株主の皆さまへの利益還元を図っていきます。株主の皆さまには、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。